

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 南相馬市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年6月6日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,223
自給的農家数	582
販売農家数	1,641
主業農家数	89
準主業農家数	76
副業的農家数	1,476

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,609
女性	826
40代以下	131

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	282
基本構想水準到達者	17
認定新規就農者	7
農業参入法人	1
集落営農経営	9
特定農業団体	9
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,900	1,280				6,180
経営耕地面積	3,714	191	123	28	40	3,905
遊休農地面積						736
農地台帳面積	6,686	2,603	2,601	1	1	9,289

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 31 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	35	28	12

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6, 180ha	2, 254ha	36.47%
課 題	東日本大震災・原発事故の影響で営農意欲の減退している農家も多く、かつ、離農者の増加と農業従事者の高齢化が想定される。風評被害もあり、今後の地域農業の担い手確保、育成支援を行いながら、農地の利用集積を図ることが必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	12ha	(うち新規集積面積	3ha)
	目標設定の考え方:本市を取り巻く厳しい状況を踏まえ、まずは現状維持を目標			
活動計画	農業委員会、農業委員、農地利用最適化推進委員が一体となり、担い手への集積を話し合う場に参加するとともに、戸別訪問などを通じて出し手、受け手の要望の把握に努め、あっせん活動や農地中間管理機構との連携による農地集積を推進する。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1経営体	4経営体	8経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	5. 3ha	16. 4ha	7. 1ha
課 題	東日本大震災・原発事故の影響と風評被害が根強い中、本市を取り巻く農業環境は依然として厳しく、地域農業を守るためには、新規参入による担い手確保は必要であるが、まずは、これ以上担い手を減少させない取り組みが重要との認識である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	4経営体	参入目標面積	3. 5ha
活動計画	本市を取り巻く厳しい農業環境を踏まえ、まずは現行の担い手を減少させないことに主眼を置き、そのうえで新規参入をめざし、取り組んでいく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6, 678ha	736ha	11.02%
課 題	東日本大震災・原発事故の影響で営農意欲の減退している農家も多く、かつ、離農者の増加と農業従事者の高齢化が想定される。風評被害もあり、遊休農地が増加することが懸念される。今後の地域農業の担い手確保、育成支援を行いながら、農地再生・農地の利用集積と一体的に進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1ha			
	目標設定の考え方:本市を取り巻く厳しい農業環境を踏まえ、まずは担い手確保を第一の課題としながら、これ以上、遊休農地を増加させないことを目標とする。(現状維持)			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	6月～8月	9月
	調査方法	農地利用最適化推進委員2～3名で班を編成し、計12班体制で市内全域を12地区に分け、農地全筆の利用調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	12月～1月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年6月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6, 180ha	0ha
課 題	違反転用の調査・把握に努め、事案が出てきた場合は相談、指導を行う。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	現時点では違反は確認されていないが、6月～8月に実施する農地利用状況調査などを通じて違反の把握に努め、違反事案があれば、相談、指導などを行い、違反解消に努める。
------	----------------------------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入